

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧(令和6年度事業)

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業内容 ③事業の対象	総事業費 (千円)	事業期間		成果目標
				事業開始 年月日	事業完了予定 年月日	
社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業 ※令和5年度事業より継続	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②対象世帯への70千円の給付及び事業執行に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	13,020	R5.12.21	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。
	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③ ・R6年度分の住民税非課税世帯へ100千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ・R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯へ100千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ・18歳以下の児童を扶養しているR6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ50千円の給付金および事業執行に係る事務費 ・定額減税を補足する給付金及び事業執行に係る事務費	261,872	R6.1.17	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する
	物価高騰対応重点支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③ ・R6年度分の住民税均等割非課税世帯へ30千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ・18歳以下の児童を扶養しているR6年度分の住民税均等割非課税世帯へ20千円の給付金および事業執行に係る事務費	167,824	R7.1.24	R8.3.31	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。
政策企画課	やない暮らし応援買物券事業(R6年度)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②市内店舗で利用できる5千円の買物券を配布するための買物券額面額及び事業執行に係る事務費 ③令和7年2月1日時点で柳井市に住民登録のある市民	148,993	R7.1.24	R7.8.29	①買物券発行総額: 132,750千円 ②利用可能加盟店舗数: 300店